

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）

【会社名】 株式会社テクノアソシエ

【英訳名】 TECHNO ASSOCIE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森谷守

【本店の所在の場所】 大阪市西区土佐堀3丁目3番17号

【電話番号】 大阪(06)6459-2101

【事務連絡者氏名】 経理部長 松田之宏

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀3丁目3番17号

【電話番号】 大阪(06)6459-2129

【事務連絡者氏名】 経理部長 松田之宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期 連結累計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	19,357	19,585	77,126
経常利益 (百万円)	1,025	1,072	3,785
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	729	747	2,557
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	941	838	2,891
純資産額 (百万円)	44,732	46,598	46,029
総資産額 (百万円)	61,336	63,710	62,869
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	38.50	40.09	135.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.6	71.6	71.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高19,585百万円と前年同四半期比227百万円の増収、営業利益は913百万円と前年同四半期比53百万円の減益、経常利益は1,072百万円と前年同四半期比47百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は747百万円と前年同四半期比17百万円の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、お客様対応の一本化と強化を図るため、「エレクトロニクス関連事業」、「自動車関連事業」、「エリア営業等」へ再編し、報告セグメントの区分方法を変更しております。

これに伴い、以下に記載のセグメント業績の前年同四半期比は、変更後のセグメント区分で組み替えた前年同四半期実績を基に算出しております。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）[セグメント情報]」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業では、日本における液晶メーカー向け加工品販売の終息により、全体として売上高は6,159百万円と前年同四半期比368百万円（5.7%）の減収となりました。営業利益は上記案件終息により306百万円と前年同四半期比84百万円（21.7%）の減益となりました。

自動車関連事業

自動車関連事業では、北米での日系主要顧客生産調整に伴う販売の減少を東アジア、東南アジア及び日本の販売でカバーし全体として売上高は7,196百万円と前年同四半期比428百万円（6.3%）の増収となりました。営業利益は増収により476百万円と前年同四半期比23百万円（5.1%）の増益となりました。

エリア営業等

エリア営業等では、日本における半導体製造装置、工作機械、設備業界等の生産需要増加及び住宅・住設関連等向けの受注増に伴い、全体として売上高は6,229百万円と前年同四半期比167百万円（2.8%）の増収となりました。営業利益は増収により98百万円と前年同四半期比22百万円（30.0%）の増益となりました。

当第1四半期連結会計期末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて781百万円増の49,285百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べて59百万円増の14,424百万円となりました。その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて841百万円増の63,710百万円となりました。

また負債合計は、前連結会計年度末に比べて273百万円増の17,112百万円となり、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて568百万円増の46,598百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が373百万円、商品及び製品が378百万円増加したことによるもの、固定資産の増加の主な要因は、建設仮勘定が135百万円増加したことによるものであります。

負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が622百万円増加したことによるもの、純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が484百万円増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,036,400	20,036,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,036,400	20,036,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		20,036		5,001		5,137

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,387,300		
	(相互保有株式) 普通株式 20,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,618,700	186,187	
単元未満株式	普通株式 10,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,036,400		
総株主の議決権		186,187	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式24株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)テクノアソシエ	大阪府大阪市西区 土佐堀3丁目3番17号	1,387,300		1,387,300	6.92
(相互保有株式) 大洋産業株)	神奈川県横浜市港北区 新横浜3丁目2番6号		20,100	20,100	0.10
計		1,387,300	20,100	1,407,400	7.02

(注) 他人名義所有株式数には、テクノアソシエ共栄会(大阪市西区)の所有株式数のうち大洋産業株)の持分株数を記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務取締役 エレクトロニクス営業本部、自動車営業本部、エリア営業本部、物流部所管	代表取締役専務取締役 エレクトロニクス営業本部、自動車営業本部、エリア営業本部所管	高安 宏明	平成30年6月15日
常務取締役 常務執行役員 品質・環境管理部、開発推進部、エリア営業本部、製品本部所管 エリア営業本部長、製品本部長	常務取締役 常務執行役員 自動車営業本部所管 エリア営業本部長	永江 信久	平成30年6月15日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,508	14,638
受取手形及び売掛金	2 20,120	2 20,494
電子記録債権	2 4,534	2 4,505
商品及び製品	7,969	8,347
仕掛品	436	429
原材料及び貯蔵品	180	152
その他	775	741
貸倒引当金	21	23
流動資産合計	48,504	49,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,217	4,157
土地	3,680	3,688
建設仮勘定	480	615
その他(純額)	1,541	1,517
有形固定資産合計	9,919	9,978
無形固定資産	330	316
投資その他の資産		
投資有価証券	2,654	2,566
その他	1,483	1,584
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	4,115	4,129
固定資産合計	14,365	14,424
資産合計	62,869	63,710
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 12,336	2 12,959
短期借入金	830	780
未払法人税等	386	325
賞与引当金	678	400
その他	1,620	1,674
流動負債合計	15,852	16,140
固定負債		
長期借入金	500	500
役員退職慰労引当金	142	127
退職給付に係る負債	33	33
資産除去債務	196	197
その他	113	113
固定負債合計	986	972
負債合計	16,839	17,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001	5,001
資本剰余金	5,128	5,128
利益剰余金	34,717	35,201
自己株式	1,317	1,317
株主資本合計	43,530	44,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	995	935
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	446	574
退職給付に係る調整累計額	82	80
その他の包括利益累計額合計	1,523	1,588
非支配株主持分	975	994
純資産合計	46,029	46,598
負債純資産合計	62,869	63,710

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	19,357	19,585
売上原価	14,933	15,139
売上総利益	4,424	4,445
販売費及び一般管理費	3,457	3,532
営業利益	966	913
営業外収益		
受取利息	10	14
受取配当金	10	15
仕入割引	14	13
受取賃貸料	13	12
為替差益	7	33
補助金収入	-	60
その他	15	23
営業外収益合計	72	173
営業外費用		
支払利息	2	1
売上割引	2	2
社宅等解約損	1	3
その他	7	6
営業外費用合計	14	13
経常利益	1,025	1,072
税金等調整前四半期純利益	1,025	1,072
法人税等	264	271
四半期純利益	761	801
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	729	747
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	53
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	59
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	104	103
退職給付に係る調整額	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	7	3
その他の包括利益合計	180	37
四半期包括利益	941	838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	901	811
非支配株主に係る四半期包括利益	39	26

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
(税金費用の計算)
税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	29百万円	16百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	135百万円	111百万円
電子記録債権	41百万円	36百万円
支払手形	2百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
減価償却費	191百万円	212百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	189	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月15日 定時株主総会	普通株式	261	14.00	平成30年3月31日	平成30年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	エレクトロニクス 関連事業	自動車 関連事業	エリア営業等	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,528	6,767	6,061	19,357	-	19,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1	291	293	293	-
計	6,528	6,769	6,353	19,650	293	19,357
セグメント利益	391	453	76	921	45	966

(注)1. セグメント利益の調整額45百万円は、各報告セグメントへの本社費用の配賦差額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	エレクトロニクス 関連事業	自動車 関連事業	エリア営業等	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,159	7,196	6,229	19,585	-	19,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	299	300	300	-
計	6,159	7,197	6,528	19,885	300	19,585
セグメント利益	306	476	98	882	30	913

(注)1. セグメント利益の調整額30百万円は、各報告セグメントへの本社費用の配賦差額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より、お客様対応の一本化と強化を図るため、「エレクトロニクス関連事業」、「自動車関連事業」、「エリア営業等」へ再編し、報告セグメントの区分方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、一部の海外子会社に係る費用の配賦方法を各セグメントの事業実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円50銭	40円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	729	747
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	729	747
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,950	18,642

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月8日

株式会社テクノアソシエ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 口 信 吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノアソシエの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノアソシエ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。